



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社ジャックス
 コード番号 8584 URL <http://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 板垣 康義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 尾形 茂樹
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5448-1311

平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	104,134	1.1	12,236	30.0	12,238	4.1	6,504	△14.9
25年3月期	102,950	△4.1	9,413	△14.2	11,750	△11.5	7,642	12.0

(注) 包括利益 26年3月期 7,662百万円 (△19.7%) 25年3月期 9,542百万円 (36.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	37.71	37.63	5.4	0.4	11.8
25年3月期	43.72	43.68	6.7	0.4	9.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 108百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,896,405	122,712	4.2	715.38
25年3月期	2,718,518	117,486	4.3	678.38

(参考) 自己資本 26年3月期 122,637百万円 25年3月期 117,432百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△89,429	△8,355	72,821	70,883
25年3月期	15,157	△8,934	△47,933	95,720

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	1,924	25.2	1.7
26年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	2,433	37.1	2.0
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		27.2	

(注) 26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,900	2.7	5,400	△11.0	5,500	△9.7	3,300	10.4	19.13
通期	106,900	2.7	12,300	0.5	12,600	3.0	7,600	16.8	44.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	175,395,808株	25年3月期	175,395,808株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,966,150株	25年3月期	2,288,323株
③ 期中平均株式数	26年3月期	172,496,440株	25年3月期	174,811,726株

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

また、当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該E S O P信託口が所有する当社株式数については、26年3月期の「期末自己株式数」に1,564,000株を含めており、「期中平均株式数」から1,733,863株を控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	102,731	1.4	12,029	10.3	11,917	9.8	11,416	63.0
25年3月期	101,342	△3.9	10,905	△6.7	10,851	△6.4	7,003	30.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期	66	18	66	05
25年3月期	40	06	40	03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年3月期	2,924,324		121,024		4.1	705	53	
25年3月期	2,722,344		111,626		4.1	644	63	

(参考) 自己資本 26年3月期 120,949百万円 25年3月期 111,590百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	52,000	2.3	5,400	△9.4	5,400	△9.2	3,200	△60.0	18	55
通期	105,000	2.2	12,200	1.4	12,200	2.4	7,500	△34.3	43	48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月15日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	21
(会計方針の変更)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	42
(企業結合等関係)	43
(資産除去債務関係)	43
(賃貸等不動産関係)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	45
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48

5. 個別財務諸表	49
(1) 貸借対照表	49
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	56
(継続企業の前提に関する注記)	56
(重要な会計方針)	56
(貸借対照表関係)	58
(損益計算書関係)	60
(有価証券関係)	61
(税効果会計関係)	62
(企業結合等関係)	63
(重要な後発事象)	63
6. その他	64
(1) 役員の変動	64

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策の効果により、企業業績や個人消費が底堅く推移するなど、国内景気は緩やかな回復が続いております。しかしながら消費税率引き上げに伴う国内景気の減速や海外の中国をはじめとする新興国の景気下振れ懸念等もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは中期3カ年経営計画「ACT11（アクトイレブン）」の2年目として最重要課題であるトップラインの反転拡大を実現すべく、主要3事業の活性化と海外事業・新事業への取り組みを強化してまいりました。

主要3事業（クレジット事業・カード事業・ファイナンス事業）は、それぞれ重点課題に取り組み、新規提携先の拡大・既存提携先との取引深耕に努めてまいりました。また、アベノミクスへの期待感及び消費税増税前の駆け込み需要も本格化したことから取扱高は順調に推移し、トップラインは7年振りの反転を実現することができました。

一方、営業費用は、債権内容の良質化が一段と進展したことにより貸倒関連費用が引き続き減少いたしました。

海外事業は、連結子会社であるベトナム現地法人において営業活動エリアを拡大することにより新規加盟店及び取扱い件数が増加いたしました。また、持分法適用関連会社であるインドネシアのPT Sasana Artha Financeが事業パートナーであるPT Mitra Pinasthika Mustika傘下のファイナンス会社PT Mitra Pinasthika Mustika Financeと合併することを平成26年2月に合意いたしました。これにより、二輪車の販売金融事業に加え、四輪車の販売金融事業とリース事業を展開することが可能となり、さらなる事業の拡大を目指してまいります。

新事業は、平成25年7月に発行開始した海外専用プリペイドカード“Gonna（ゴナ）”に続き、平成26年3月には外貨両替ならびにショッピング機能を搭載した“Visa TravelMoney Gonna（ビザトラベルマネーゴナ）”の発行を開始し、キャッシュレス決済ビジネスの拡大を進めました。

以上の結果、当社グループの業績は、連結取扱高2兆7,845億32百万円（前期比12.3%増）、連結営業収益1,041億34百万円（前期比1.1%増）、連結経常利益122億38百万円（前期比4.1%増）となりました。なお、平成25年4月1日付で連結子会社JNS管理サービス株式会社の吸収合併にともない繰延税金資産を取り崩したことから、法人税等調整額が増加し、連結当期純利益は前期比14.9%減の65億4百万円となりました。

当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。主な部門別の状況は以下のとおりです。

②部門別の状況

（包括信用購入あっせん）

カードショッピングにつきましては、新規入会キャンペーンや、利用促進に向けたさまざまなプロモーションを実施してきたことから、取扱いは順調に推移いたしました。また、ポイント高還元率で定評のある「Reader's Card（リーダーズカード）」「KAMPO STYLE CLUB CARD（漢方スタイルクラブカード）」「REX CARD（レックスカード）」、家電量販店の提携カード等の取扱いが伸長したことも後押しとなりました。

加えて、大手スポーツ用品加盟店と提携発行しているカードの店頭入会受けに、タブレット端末を活用するなど新しいサービスを提供し、お客様や加盟店様の利便性向上にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、8,999億57百万円（前期比14.4%増）となりました。

（個別信用購入あっせん）

ショッピングクレジットにつきましては、高額消費の回復等も加わり、主要業種である呉服、二輪、宝石・貴金属、家電等が順調に推移いたしました。特に家電におきましては、年度当初から好調を持続し前期比で大幅な伸びとなりました。また、注力しているWeb関連では、「WeBBY店頭かんたんクレジット」の機能を充実させ稼働率のアップにつなげてまいりました。

オートローンにつきましては、輸入新車に注力すると共に、国産車ディーラー、中古車加盟店との取引深耕に努め、各種施策等を実施してまいりました。また、Web活用によるペーパーレス

オートローン申込みシステム「WeBBYオート」導入促進や稼働強化を推し進めてまいりました。ショッピングクレジット、オートローンともに第3四半期からは消費税増税前の駆け込み需要が本格化し、取扱高の大幅な増加につながりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、2,930億29百万円（前期比38.5%増）となりました。

(信用保証)

金融機関個人ローン保証につきましては、地方銀行との新規提携や取扱い商品の拡大、さらに株式会社三菱東京UFJ銀行との連携強化を進めたことから、マイカーローン保証をはじめとする証書貸付は好調に推移いたしました。

投資用マンション向け住宅ローン保証につきましては、新規参入などにより競合が激化する中、確実な営業展開の継続により順調に推移いたしました。

住宅関連商品につきましては、産業用のソーラーローン、リフォームローンが堅調に推移いたしました。

オートローン保証につきましては、個別信用購入あっせんのオートローン同様に順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、6,876億69百万円（前期比8.0%増）となりました。

(融資)

カードキャッシングにつきましては、会員獲得や利用促進のプロモーション等を実施したことにより、取扱高の減少が下げ止まり傾向となりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、790億10百万円（前期比4.8%減）となりました。

(その他)

集金代行業務につきましては、家賃関連及びスポーツクラブの会費等順調な取扱いとなりました。また、集金代行のシステムをリニューアルし、これまで以上に機能的なサービスを提供してまいりました。

連結子会社につきましては、損害保険・生命保険の各種代理店業務、リース業、サービサー業務など取引拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、8,248億66百万円（前期比8.2%増）となりました。

連結部門別取扱高

部門	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
包括信用購入あっせん	786,669	31.7	899,957	32.3	14.4
個別信用購入あっせん	211,539	8.5	293,029	10.5	38.5
信用保証	636,770	25.7	687,669	24.7	8.0
融資	83,022	3.4	79,010	2.8	△4.8
その他	762,469	30.7	824,866	29.7	8.2
合計	2,480,470	100.0	2,784,532	100.0	12.3

③次期の見通し

当社グループでは、平成24年度より第11次中期3ヵ年経営計画をスタートしております。最終年度にあたる平成26年度はトップラインを「反転」から「拡大」へと押し上げ、さらなる成長のステージへ大きく踏み出してまいります。

次期における当社グループの通期見通しは、営業収益1,069億円、経常利益126億円、当期純利76億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ1,742億87百万円増加し、2兆8,317億20百万円となりました。

これは、現金及び預金が減少したものの、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度に比べ35億98百万円増加し、646億84百万円となりました。

これは、ソフトウェアの増加等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度に比べ1,021億46百万円増加し、2兆3,397億88百万円となりました。

これは、信用保証買掛金、コマーシャル・ペーパーが増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度に比べ705億13百万円増加し、4,339億3百万円となりました。

これは、社債、長期借入金の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ52億26百万円増加し、1,227億12百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ248億36百万円減少し、708億83百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は894億29百万円（前連結会計年度は151億57百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額859億67百万円、税金等調整前当期純利益127億30百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1,919億37百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は83億55百万円（前連結会計年度は89億34百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入19億6百万円であり、支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出105億91百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は728億21百万円（前連結会計年度は479億33百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1,134億15百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額599億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,135億8百万円、社債の償還による支出300億円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と考えております。同時に、業績に応じた利益還元を行う必要があることを認識しております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

平成26年6月をもちまして、当社は創立60周年を迎えることとなります。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様への感謝の意を表し、平成26年3月期の期末配当において、1株当たり2円の記念配当を実施することといたしました。

これにより、平成26年3月期の1株あたりの期末配当は、普通配当6円に、記念配当2円を加えた8円となり、年間配当金は1株あたり14円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①信用リスク

<貸倒引当金増加リスク>

当社の延滞発生状況は一定規模で推移しており、現状は大幅に増加する要因も見受けられず、引き続き良質な債権が維持される見込みです。総債権の増加に伴う一定割合での延滞発生は見込まれますが、貸倒償却の主たる要因となる破産・債務整理債権は引き続き減少傾向にあり、業績に与える影響は軽微であると考えております。また、利息返還請求（いわゆる過払金返還請求）については、従前より利息制限法以下の融資利率としているため、業績に与える影響は今後も軽微であると考えております。

<加盟店リスク>

加盟店の経営悪化や破綻により、当該提携先で当社を利用いただいたお客様に対する継続的役務の提供の停止や商品未納などが発生する可能性があります。この場合、結果的に当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成20年における割賦販売法の改正により、特定契約加盟店が不適切な販売（過量販売、不実告知等）を行った場合には、お客様は契約申込の意思表示を取り消すことができ、結果として不適切な販売が認められた場合は、クレジット会社に既払金の返還を請求することができることとなった為、万一加盟店による不適切な販売が増加した場合、結果として当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②市場関連リスク

<調達金利の上昇リスク>

平成26年3月末日における当社グループの調達全体（普通社債、コマーシャル・ペーパー含む）の金利固定化比率（スワップを含む）は57.0%、金利変動比率は43.0%となっております。市場動向により調達金利は変動いたしますが、融資における適用金利、包括及び個別信用購入あっせんにおける加盟店及びお客様との取引条件は、同業他社との競合の状況などの様々な要因により総合的に決定され、更に規約や契約書の変更を伴います。したがって、金利上昇分を取引条件等に転嫁するにはタイムラグが生じる為、調達金利の変動を伴う金融情勢の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成26年3月末日現在、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社から、長期債は共にA-、コマーシャル・ペーパーはJ-1（JCR）、a-1（R&I）の格付けを取得しております。また、コマーシャル・ペーパーの発行限度額は3,000億円であり、当面の資金調達は困難なものではないと考えております。しかしながら、当社グループの業績が悪化すれば、格付けや信用力が低下し、通常より高い金利での資金調達を余儀なくされ、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<投資有価証券等の価格下落リスク>

当社グループは、平成26年3月末日現在で162億22百万円の投資有価証券（上場・非上場株式等）及び204億46百万円の有形固定資産（土地・建物等）を保有しておりますが、市場価格の下落や投資先の価値の毀損により評価損を計上する可能性があります。

③事務リスク

当社グループでは業務遂行に際して、多種大量な事務処理を行っております。事務処理に際しては、基本ルールに則った厳正な事務を心がけ、事務処理精度の向上や事故、不正の防止とともに事務処理におけるシステム化促進など、より効率的な事務を目指しています。しかしながら、正確な事務処理を怠ったことで事故や不正が発生した場合、その内容や規模によってはお客様の信用や加盟店の事業に影響を与え、損害賠償責任や社会的信用の失墜を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システムリスク

当社の基幹システムは以下のとおりの安全管理体制を構築しておりますが、万一基幹システムに誤作動、停止などの事態が発生した場合、業務が停止することがあり、この場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ア. 当社の基幹コンピュータシステム「JANET」は、プロセス、I/O(出力)、運用監視の3つのシステムで構成しております。3つのシステムはいずれも運用委託会社が管理する情報センターに設置しております。この情報センターは、地震対策、電源の複数系統による供給と自家発電を装備し、ライフラインの切断に対しても数日間の自家供給による稼働が可能になっております。なお、業務再開に必要なデータなどはバックアップを取り、情報センターとは60km以上離れた別の場所に保管しております。

また、I/Oセンターの処理に不測の事態があった場合に備えて、加盟店精算業務などの重要な業務については、代替処理を可能にしております。その場合、臨時的な業務運用を行うため、お客様へのサービスに支障をきたす可能性があります。

イ. 当社では、お客様の信用情報を含めた個人情報ならびに加盟店との取引条件などの当社事業に関する情報は、大半を「JANET」で一元管理しております。「JANET」は専用ネットワークにより構築され、外部とのアクセスパスを一切遮断しておりますが、安全管理上、その他に次の様な対策を実施しております。

- (i) 「JANET」端末機の機能は、設置場所、操作者の役職や職種に応じ、業務上必要な範囲の操作に制限した設定としております。
- (ii) 一連の端末操作は、操作履歴を取得し、正当な操作か否かをモニタリングしています。
- (iii) 端末機本体は全て施錠管理し、機器そのものの外部持ち出しができない状態にしています。
- (iv) 端末機には外部記憶媒体への入出力装置は付属させておらず、個人でのデータ持ち込みや反映、外部記憶媒体へのデータの書き出しや記録が行えない環境となっています。
- (v) システム開発、運用担当者によるシステムアクセスは、事前に操作可能なIDを申請、承認する手続きを要する他、使用後のID返却管理等を行っております。また、操作が適正に実施されているか日々監視しております。
- (vi) 「JANETホストシステム及びWEBシステム開発・保守・運用の管理業務」の範囲で、情報セキュリティに関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」を取得しております。これにより情報セキュリティに関する施策を効果的に推進させることができております。

⑤コンプライアンスリスク

当社グループは、当社が貸金業、包括及び個別信用購入あっせん業、連結子会社がサービスなどを行っておりますが、これらについては、法令により当局に登録又は許可が必要な事業とされています。また、当社は平成25年度より、前払式支払手段、資金移動といった新事業を、まだ小規模に止まっておりますが開始しております。

当社グループでは、法令を遵守するために、以下の通りコンプライアンス態勢の整備に取り組んでおりますが、万一法令に抵触する行為があった場合には、当局から法令による処分（業務改善命令、業務の一部又は全部の停止命令、登録の取消など）を受ける可能性があります。その場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

<割賦販売法、特定商取引法>

当社の包括及び個別信用購入あっせん関連の事業は「割賦販売法」の適用を受けています。このため、各種の規制（過剰与信防止、加盟店調査、取引条件の表示、書面の交付、支払停止の抗弁、与信契約のクーリングオフ・解除・取消し、契約解除等に伴う損害賠償の額、クレジットカード番号等の適切な管理）を受け、また同法を基礎とする認定割賦販売協会の自主ルールを遵守しなければなりません。同法は「割賦販売等に係る取引の公正の確保、購入者等が受けることのある侵害の防止及びクレジットカード番号等の適切な管理に必要な措置を講ずることにより、割賦販売等に係る取引の健全な発達を図るとともに、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を円滑にし、もって国民経済の発展に寄与すること」を目的としており、当社はその目的が正しく実践されるよう事業活動に取り組んでいます。

なお、割賦販売法の平成20年改正により、当社は加盟店調査を適切に履行するために特定商取引法適用加盟店との取引について大幅な見直しを実施しました。また、支払可能見込額調査のための組織改編やシステム構築に取り組んできました。法改正直後は当社の業績に対して影響が少なからず生じたものの、その一方で債権良質化が顕著となりました。現在は、特段の問題なく割賦販売法に対応した業務運営を実施できております。

<貸金業法、出資法、利息制限法>

当社の融資事業は「貸金業法」「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」「利息制限法」の適用を受けています。このため当社は、貸金業法の適用を受ける融資事業は各種の規制（過剰貸付の禁止、貸付条件並びに標識の表示、書面の交付、帳簿の備え付け、取立行為の規制、債権証券の返還など）を受けています。当社は融資事業の実行にあたっては、それら規制に抵触することのないように業務を行っています。

なお、消費者金融業界は、過払利息金返還請求や総量規制、利息等の上限利率引下げの影響により市場が大きく縮小しましたが、平成25年度より市場縮小の底止まりからの、反転の傾向が見られる状況となっています。

⑥情報関連リスク

当社グループでは事業の性格上、個人情報情報（クレジットカード番号単体の情報を含む）を中心に大量の個人情報取得し、かつ保有、利用しております。個人情報保護法が施行される前から、その取扱は厳格に行っておりますが、万一当社グループ又は業務委託先等から、個人情報の漏えいや紛失又は不正利用等が発生した場合、当社グループの信用毀損、損害賠償責任を招き、業績に影響を及ぼす恐れがある他、個人情報取扱事業者として法令に違反した場合、勧告、命令等の行政処分を受ける可能性があります。なお、当社グループではコンプライアンス統括部が中心となって、個人情報の適正な取扱い、安全管理等の維持に努めております。また、当社及び連結子会社3社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の保護レベルを評価するプライバシーマークの認証を取得し、実効性の確保に努めております。

⑦災害リスク

当社グループでは地震、大規模な災害や事故などの突発的な事態に備えて、「安否確認システムの導入」「大規模災害対応マニュアル」の整備、「緊急対策協議会運営規程」「事業継続計画（BCP）」の策定等、危機管理体制の構築に努めております。ただし、想定以上の大規模な事態が発生し、当社グループの物的資産や人的資産に決定的な損害を被った場合、結果的に事業の中断や継続維持が困難な状況に至り、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧有形資産リスク

地震、台風等の自然災害、テロ等の人為的災害などにより、当社グループの有形資産が毀損する可能性があります。

当社グループは、管理すべき動産・不動産の現状を定期的に把握するとともに、防災・防犯対策等を講じております。

⑨人的リスク

当社グループは、幅広い分野で業務を行っていることから、有能な人材を継続的に確保し、採用した人材を育成・教育していくことが必要不可欠ですが、当社グループが有能な人材の確保及び雇用の維持、人材の教育ができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩評判リスク

当社グループの評判は顧客、投資家、監督官庁及び社会との関係を維持する上できわめて重要です。当社グループの評判は、法令遵守違反、従業員の不正行為、システム障害、コントロールすることが困難又は不可能な相手方の行動等の様々な原因により損なわれる可能性があります。これらを避けることができず、又は適切に対処することができなかつた場合には、当社グループは、現在又は将来の顧客及び投資家を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪関係会社リスク

当社グループは、当社と当社の関係会社6社（連結子会社5社及び持分法適用子会社1社）から構成されています。グループの連単比率は総資産では0.99倍、営業収益では1.02倍（平成26年3月31日現在）となっており、当社グループの事業中、当社の占める割合が極めて高いものとなっております。このため、連結子会社に関連する事業上のリスクが顕在化した場合でも、直ちに当社グループ全体に大きな影響を及ぼすものではありませんが、万一、何らかの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、これらの「事業等のリスク」は、本決算短信の発表日現在において、当社グループで把握している情報に基づいて、事業上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、リスクの全てを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

2. 企業集団の状況

連結子会社

ジャックス債権回収サービス株式会社	「債権管理回収業に関する特別措置法（サービサー法）」に基づき、サービサーとしての営業活動をしており、当社延滞債権の回収業務の受託等を行っております。
ジャックス・トータル・サービス株式会社	当社のカード会員を主な顧客として、損害保険・生命保険の保険代理店業を行っております。また、当社什器・備品のリースを行っております。
ジャックスリース株式会社	当社の加盟店を代理店とした、法人・個人向けリース業務を行っております。また、当社社用車のリース業務を行っております。
ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社	口座収納契約及び請求・精算システムの活用による集金代行業務を行っております。
JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.	ベトナム社会主義共和国において個別クレジット事業を行っております。

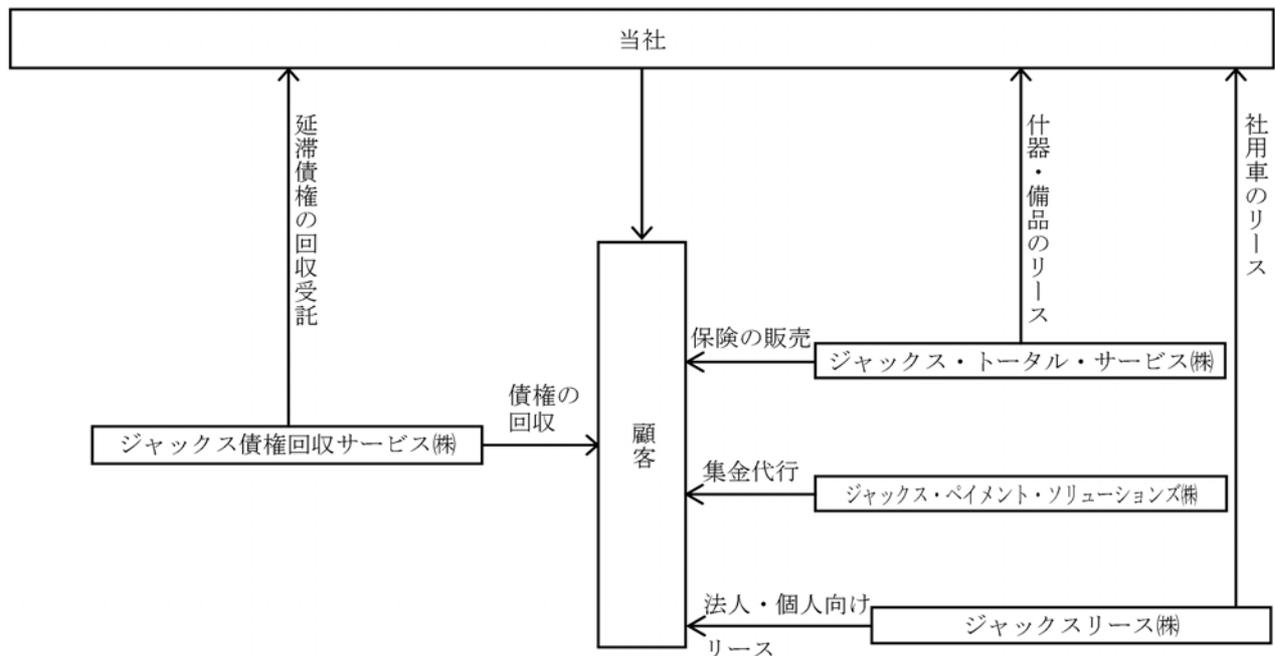
持分法適用関連会社

PT Sasana Artha Finance	インドネシア共和国において二輪車等販売金融事業を行っております。
-------------------------	----------------------------------

- (注)1. 平成25年4月1日付で、ジャックスカーリース株式会社は、ジャックスリース株式会社へ社名を変更いたしました。
2. 平成25年4月1日付で、JNS管理サービス株式会社は、当社に吸収合併されました。
3. 平成25年7月1日付で、ジャックス情報システムサービス株式会社は、当社に吸収合併されました。
4. 平成25年8月1日付で、ジャックス・ビジネスサポート株式会社は、ジャックス・トータル・サービス株式会社に吸収合併されました。
5. 平成25年9月1日付で、株式会社サポートを売却いたしました。
6. JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co., Ltd. (非連結子会社) がありますが、営業活動は行っておりません。

事業系統図

国内



海外



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「信為萬事本（信を万事の本と為す）」を創業の精神とし、「信義は全てのものごとの基本である」と捉え、消費者・お取引先をはじめとするステークホルダーの皆様の「信用」と「信頼」を第一に考え、業務に取り組んでまいりました。

また、経営理念としては、

- ①消費者信用産業を基軸とし、すぐれたクレジットシステムを創造する
 - ②消費者の豊かで満足感のある生活の実現に貢献する
 - ③お取引先の業績向上に寄与する
 - ④何事にも熱意と誠意をもって取り組む
- の4項目を掲げております。

消費者信用産業を取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、お客様第一主義の基本姿勢で、様々な環境変化に対応し、活力ある会社、魅力のある会社の実現を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成24年度から第11次中期3ヵ年経営計画「ACT11（アクトイレブン）」がスタートしております。最終年度となる平成26年度は、連結営業収益1,069億円、連結経常利益126億円を主な経営指標として目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

第11次中期3ヵ年経営計画「ACT11（アクトイレブン）」では、「トップラインの反転拡大による成長」を早期に実現するとともに、「環境変化に耐えうる経営体質のさらなる強化」と「コンプライアンス態勢の継続的な改善」を図り、日本を代表する先進的な消費者金融ファイナンスカンパニーへの飛躍を目指しています。

トップラインの拡大は、主要3事業（クレジット事業・カード事業・ファイナンス事業）における成長分野へ経営資源を集中的に投下し、成長をさらに加速してまいります。加えて、海外事業や当社の強みを活かした新事業の展開による新たな収益源を開拓し、安定的な収益基盤を構築いたします。

経営体質の強化については、将来予想される厳しい経営環境変化に耐えるべく、ストック型商品の一層の積上げによる収益基盤の拡大や、質の高いサービスを常に提供できる事業継続体制の構築、さらには良質債権の確保等を図ります。

また、コンプライアンス態勢の継続的な改善・強化を図ることで、消費者が安心して利用することができる健全な市場の拡大を牽引するとともに、適切な業務運営態勢を構築いたします。

当社グループにおける対処すべき課題は次のとおりです。

- ①トップラインを「反転」から「拡大」へ加速
 - ・クレジット事業
 - Web商品活用による利便性向上の追求と住宅関連分野のさらなる推進
 - ・カード事業
 - 提携カードモデルを主軸としたカード会員の拡大と利用促進施策による収益基盤の拡充
 - ・ファイナンス事業
 - 金融機関との連携強化による銀行保証残高の積み上げと住宅ローン保証の安定収益堅持
 - ・新事業
 - 後払い決済市場への参入及びプリペイドカード事業の推進による収益拡大
 - ・海外事業
 - ベトナム事業における営業地域の拡大・商品の拡充及びインドネシア事業における営業基盤の確立
- ②強固な経営体質への進化と新たな収益源開拓へのチャレンジ
 - ・回収力の維持向上及び審査対応力の強化による良質債権の積み上げ
 - ・将来収益の源泉となる割賦利益繰延残高の積み上げ
 - ・新事業・海外事業における新たな取り組みの始動
- ③企業としての社会的責任
 - ・高度なコンプライアンス態勢の確保及び事業継続態勢の強化

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,968	70,883
割賦売掛金	※1, ※2 832,684	※1, ※2 943,782
信用保証割賦売掛金	1,685,888	1,762,417
リース投資資産	9,134	14,145
前払費用	1,346	1,461
繰延税金資産	2,705	2,499
立替金	28,570	32,175
未収入金	15,752	16,434
その他	1,115	1,391
貸倒引当金	△15,733	△13,472
流動資産合計	2,657,432	2,831,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,166	8,310
減価償却累計額	△4,521	△4,714
建物及び構築物 (純額)	3,644	3,596
土地	14,988	14,988
その他	2,824	4,012
減価償却累計額	△1,731	△2,150
その他 (純額)	1,093	1,861
有形固定資産合計	19,727	20,446
無形固定資産		
ソフトウェア	13,890	19,612
その他	35	35
無形固定資産合計	13,925	19,648
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 16,194	※3 16,222
固定化営業債権	3,445	2,840
長期前払費用	284	364
繰延税金資産	2,957	13
差入保証金	2,055	1,883
前払年金費用	4,273	—
退職給付に係る資産	—	4,165
その他	619	1,199
貸倒引当金	△2,397	△2,098
投資その他の資産合計	27,433	24,589
固定資産合計	61,086	64,684
資産合計	2,718,518	2,896,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,496	39,877
信用保証買掛金	1,685,888	1,762,417
短期借入金	※1 149,829	※1 150,679
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 110,208	※1 86,341
コマーシャル・ペーパー	88,800	148,700
未払金	2,565	2,454
未払費用	1,171	1,062
未払法人税等	2,910	265
預り金	42,740	44,933
前受収益	369	287
賞与引当金	2,661	2,665
ポイント引当金	2,137	2,534
割賦利益繰延	※4 84,487	※4 93,002
その他	3,375	4,564
流動負債合計	2,237,641	2,339,788
固定負債		
社債	2,300	47,300
長期借入金	※1 356,819	※1 380,592
退職給付引当金	24	—
役員退職慰労引当金	75	29
利息返還損失引当金	1,418	1,319
繰延税金負債	—	1,838
長期預り保証金	2,496	2,681
その他	255	142
固定負債合計	363,390	433,903
負債合計	2,601,031	2,773,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,468	30,482
利益剰余金	69,830	74,359
自己株式	△997	△1,768
株主資本合計	115,439	119,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,416	3,190
繰延ヘッジ損益	△38	△31
為替換算調整勘定	△385	△8
退職給付に係る調整累計額	—	276
その他の包括利益累計額合計	1,993	3,426
新株予約権	36	74
少数株主持分	17	—
純資産合計	117,486	122,712
負債純資産合計	2,718,518	2,896,405

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	21,481	24,418
個別信用購入あっせん収益	16,317	17,475
信用保証収益	38,555	39,183
融資収益	18,348	14,782
その他の営業収益	7,754	7,841
金融収益		
受取利息	193	112
受取配当金	298	320
その他の金融収益	0	0
金融収益合計	492	433
営業収益合計	102,950	104,134
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 83,833	※2 83,045
金融費用		
借入金利息	8,215	7,499
コマーシャル・ペーパー利息	153	176
その他の金融費用	1,334	1,176
金融費用合計	9,704	8,852
営業費用合計	93,537	91,898
営業利益	9,413	12,236
営業外収益		
負ののれん償却額	2,403	—
持分法による投資利益	—	108
雑収入	83	79
営業外収益合計	2,486	187
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	65	162
デリバティブ決済損	55	—
雑損失	27	23
営業外費用合計	149	185
経常利益	11,750	12,238
特別利益		
投資有価証券売却益	92	560
特別利益合計	92	560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 27	※3 53
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	3	14
減損損失	※4 39	—
特別損失合計	79	68
税金等調整前当期純利益	11,764	12,730
法人税、住民税及び事業税	4,569	1,785
法人税等調整額	△448	4,439
法人税等合計	4,121	6,225
少数株主損益調整前当期純利益	7,643	6,505
少数株主利益	0	0
当期純利益	7,642	6,504

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,643	6,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,691	773
繰延ヘッジ損益	△18	6
為替換算調整勘定	227	409
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△32
その他の包括利益合計	※1 1,899	※1 1,157
包括利益	9,542	7,662
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,542	7,661
少数株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,468	64,815	△184	111,237
当期変動額					
剰余金の配当			△2,624		△2,624
当期純利益			7,642		7,642
自己株式の取得				△831	△831
自己株式の処分			△2	17	15
連結範囲の変動					
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,015	△813	4,201
当期末残高	16,138	30,468	69,830	△997	115,439

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	725	△19	△612	—	93	—	16	111,348
当期変動額								
剰余金の配当								△2,624
当期純利益								7,642
自己株式の取得								△831
自己株式の処分								15
連結範囲の変動								—
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減			227		227			227
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,691	△18	—	—	1,672	36	0	1,709
当期変動額合計	1,691	△18	227	—	1,899	36	0	6,138
当期末残高	2,416	△38	△385	—	1,993	36	17	117,486

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,468	69,830	△997	115,439
当期変動額					
剰余金の配当			△2,078		△2,078
当期純利益			6,504		6,504
自己株式の取得				△916	△916
自己株式の処分		13		146	159
連結範囲の変動			103		103
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	13	4,529	△770	3,771
当期末残高	16,138	30,482	74,359	△1,768	119,211

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,416	△38	△385	—	1,993	36	17	117,486
当期変動額								
剰余金の配当								△2,078
当期純利益								6,504
自己株式の取得								△916
自己株式の処分								159
連結範囲の変動								103
純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減			377		377			377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	773	6	—	276	1,056	37	△17	1,076
当期変動額合計	773	6	377	276	1,433	37	△17	5,226
当期末残高	3,190	△31	△8	276	3,426	74	—	122,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,764	12,730
減価償却費	3,279	4,406
負ののれん償却額	△2,403	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,143	△2,563
賞与引当金の増減額 (△は減少)	167	10
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	292	397
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	1
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△207	△99
受取利息及び受取配当金	△492	△433
支払利息	8,917	8,076
為替差損益 (△は益)	4	10
有形及び無形固定資産除却損	27	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83	△560
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	14
持分法による投資損益 (△は益)	—	△108
減損損失	39	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,510	△191,937
未収入金の増減額 (△は増加)	△5,589	△680
前払年金費用の増減額 (△は増加)	265	4,273
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△3,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,121	85,967
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	3,649	8,504
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,366	△5,349
その他の負債の増減額 (△は減少)	4	3,816
小計	28,736	△77,208
利息及び配当金の受取額	511	442
利息の支払額	△9,040	△8,210
法人税等の支払額	△5,050	△4,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,157	△89,429
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△520	—
定期預金の払戻による収入	749	278
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,062	△10,591
投資有価証券の取得による支出	△1,902	△18
投資有価証券の売却による収入	106	1,906
差入保証金の差入による支出	△410	△96
差入保証金の回収による収入	90	152
貸付けによる支出	△17	△11
貸付金の回収による収入	32	25
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,934	△8,355

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△820	850
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,700	59,900
長期借入れによる収入	96,323	113,415
長期借入金の返済による支出	△129,194	△113,508
社債の発行による収入	—	45,000
社債の償還による支出	△14,500	△30,000
自己株式の売却による収入	13	159
自己株式の取得による支出	△831	△916
配当金の支払額	△2,624	△2,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,933	72,821
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△41,616	△24,836
現金及び現金同等物の期首残高	137,337	95,720
現金及び現金同等物の期末残高	※1 95,720	※1 70,883

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

- ・ジャックス債権回収サービス株式会社
- ・ジャックス・トータル・サービス株式会社
- ・ジャックスリース株式会社
- ・ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社
- ・JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.

(注) 1. 平成25年4月1日付で、ジャックスカーリース株式会社は、ジャックスリース株式会社に社名を変更いたしました。

2. 平成25年4月1日付で、JNS管理サービス株式会社は、当社に吸収合併されました。

3. 平成25年7月1日付で、ジャックス情報システムサービス株式会社は、当社に吸収合併されました。

4. 平成25年8月1日付で、ジャックス・ビジネスサポート株式会社は、ジャックス・トータル・サービス株式会社に吸収合併されました。

5. 平成25年9月1日付で、株式会社サポートを売却いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

- ・JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

- ・PT Sasana Artha Finance

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

- ・JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

PT Sasana Artha Financeについては、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法。
 - ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ③ ポイント引当金
クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結貸借対照表において計上しております当該引当金は、全て連結子会社の役員退職慰労引当金であります。
 - ⑤ 利息返還損失引当金
将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 主な営業収益の計上基準
- ① 顧客手数料
期日到来基準により計上しております。
イ. 包括信用購入あっせん
残債方式
ロ. 個別信用購入あっせん
残債方式
ハ. 信用保証
残債方式（一部保証契約時に計上）
ニ. 融資
残債方式
 - ② 加盟店手数料
取扱高計上時に一括して計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ロ. ヘッジ対象

借入金

③ ヘッジ方針

将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が426百万円計上されております。また、繰延税金負債が151百万円増加し、その他の包括利益累計額が274百万円増加しております。ただし、在外持分法適用会社の退職給付に係る調整累計額は当該会計方針の変更による影響額に含んでおりません。

なお、1株当たり純資産額は1.60円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」につきましては、明瞭性を高める観点から表示科目の見直しを行い、当連結会計年度においては、「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」に表示していた△4百万円は、「投資有価証券の取得による支出」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産とこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
割賦売掛金	320,401百万円	284,259百万円

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	78,075百万円	59,925百万円
1年内返済予定の長期借入金	70,263 "	34,324 "
長期借入金	172,501 "	190,772 "
計	320,839 "	285,021 "

※2 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
包括信用購入あっせん	125,868百万円	151,423百万円
個別信用購入あっせん	449,220 "	543,936 "
融資	255,415 "	246,283 "
その他	2,179 "	2,138 "
計	832,684 "	943,782 "

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,658百万円	1,735百万円

※4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)				当連結会計年度 (平成26年3月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	881	21,384	21,481	783	783	24,468	24,418	834
個別信用購入あっせん	22,408	16,533	16,317	22,623	22,623	24,758	17,475	29,907
信用保証	57,499	42,087	38,555	61,032	61,032	40,379	39,183	62,228
融資	34	18,361	18,348	47	47	14,768	14,782	32
その他	0	7,754	7,754	0	0	7,841	7,841	0
計	80,824	106,121	102,458	84,487	84,487	112,216	103,701	93,002

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
PT Sasana Artha Finance	一百万円 (一百万インドネシア ルピア)	1,958百万円 (220,000百万インドネシア ルピア)

外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

6 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,185,178百万円	1,180,660百万円
貸出実行残高	95,701 〃	79,295 〃
差引額	1,089,477 〃	1,101,364 〃

(連結損益計算書関係)

1 連結部門別取扱高

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
包括信用購入あっせん	786,669百万円	899,957百万円
個別信用購入あっせん	211,539 "	293,029 "
信用保証	636,770 "	687,669 "
融資	83,022 "	79,010 "
その他	762,469 "	824,866 "
計	2,480,470 "	2,784,532 "
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	20,710百万円	21,646百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	3,865百万円	3,971百万円
貸倒引当金繰入額	9,182 "	4,905 "
従業員給料	16,460 "	16,781 "
賞与引当金繰入額	2,660 "	2,684 "
ポイント引当金繰入額	2,337 "	3,533 "
福利厚生費	2,761 "	3,140 "
退職給付費用	2,672 "	2,092 "
通信費	2,804 "	2,706 "
計算費	12,219 "	13,940 "
支払手数料	4,971 "	4,249 "
消耗品費	2,259 "	1,965 "
賃借料	3,400 "	3,466 "
減価償却費	728 "	866 "
その他	17,506 "	18,740 "
計	83,833 "	83,045 "

※3 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	15百万円	8百万円
工具、器具及び備品	8 "	0 "
リース資産	— "	43 "
ソフトウェア	4 "	0 "
電話加入権	0 "	— "
計	27 "	53 "

※4 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
その他有価証券評価差額金				
当期発生額	2,345	百万円	1,524	百万円
組替調整額	△42	〃	△359	〃
税効果調整前	2,303	〃	1,165	〃
税効果額	△611	〃	△391	〃
その他有価証券評価差額金	1,691	〃	773	〃
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	△50	〃	△9	〃
組替調整額	21	〃	19	〃
税効果調整前	△29	〃	9	〃
税効果額	10	〃	△3	〃
繰延ヘッジ損益	△18	〃	6	〃
為替換算調整勘定				
当期発生額	227	〃	409	〃
持分法適用会社に対する持分相当額				
当期発生額	—	〃	△32	〃
その他の包括利益合計	1,899	〃	1,157	〃

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808	—	—	175,395,808

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	393,943	1,935,088	40,708	2,288,323

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,935,088株は、単元未満株式の買取請求による取得11,088株、従業員持株E S O P信託口による市場からの取得1,924,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40,708株は、単元未満株式の買増請求による譲渡708株、新株予約権の行使に伴う譲渡11,000株、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への譲渡29,000株であります。
3. 当連結会計年度末の普通株式の数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式1,895,000株を含めております。これは、当該従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	36
合計			—	—	—	—	36

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,750	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	874	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,050	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- (注) 平成25年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する11百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808	—	—	175,395,808

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,288,323	2,009,187	331,360	3,966,150

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,009,187株は、単元未満株式の買取請求による取得9,187株、平成25年11月5日開催の取締役会の決議に基づく市場からの取得2,000,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少331,360株は、単元未満株式の買増請求による譲渡360株、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への譲渡331,000株であります。
3. 当連結会計年度末の普通株式の数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式1,564,000株を含めております。これは、当該従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	74	
合計			—	—	—	74	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,050	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,049	6	平成25年9月30日	平成25年12月5日

- (注) 1. 平成25年6月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する11百万円が含まれております。
2. 平成25年11月5日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する10百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	1,383	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日

- (注) 平成26年6月26日定時株主総会において決議予定の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する12百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	現金及び預金	95,968	百万円	70,883
預入期間が3か月を超える定期預金	△247	〃	—	〃
現金及び現金同等物	95,720	〃	70,883	〃

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、クレジット、カード、信用保証、融資などの信販事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行によって資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（以下「ALM」という。）を利用しており、その一環として、一部デリバティブ取引も行っております。また、当社の一部連結子会社には、リース業を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の個別クレジット・包括クレジットに対する割賦売掛金であり、顧客の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に株式であり、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは、一定の環境の下で当社グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、変動金利の借入れを行っており、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより、当該リスクを回避しております。外貨建預金は、為替の変動リスクに晒されております。デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当社では、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金に関わる金利の変動リスクに対して、ヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。このほか、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である長期借入金に金利スワップの特例処理を行っているものがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する諸管理規程に従い、割賦売掛金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各審査部署、各エリア統括部により行われております。さらに、与信管理の状況については、審査事務部、信用管理部、監査室がチェックしております。

② 市場リスクの管理

イ. 金利リスクの管理

当社グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び内規において、リスク管理方法や手続き等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、取締役会において実施状況の把握・確認を行っております。日常的には財務部において、金利予測に基づく金利感応度分析を行い、2ヶ月ごとにALM委員会で報告しております。なお、ALMにより金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップのデリバティブ取引も行っております。

ロ. 為替リスクの管理

当社グループは、為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理し、現在は取扱いがありませんが、今後一部為替予約等を利用することがあります。

ハ. 価格変動リスクの管理

保有している株式の多くは、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などを定期的にモニタリングしております。また、有価証券の価格の継続的なモニタリングを実施しております。これらの状況を総合的に勘案し、経営者へ報告していくことにより、保有株式の価格変動リスクの軽減を図っております。

ニ. デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価、事務管理に関する担当をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブに関する規程、内規に基づき実施されております。

ホ. 市場リスクに係る定量的情報

・トレーディング目的の金融商品

トレーディング目的で保有する金融商品はありません。

・トレーディング目的以外の金融商品

主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「短期借入金」、「長期借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち、「金利スワップ取引」であります。これらの金融商品について、期末後6ヶ月程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた当面6ヶ月間の損益に与える影響額を金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。当該影響額の算定にあたっては、対象の金融商品を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動幅を用いております。金利以外のリスク変数が一定であることを仮定し、平成26年3月31日現在、指標となる金利が10ベシス・ポイント(0.1%)上昇したものと想定した場合には、金融費用が179百万円増加するものと把握しております。当該影響額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通して、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブに係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	95,968	95,968	—
(2) 割賦売掛金	832,684		
貸倒引当金	△15,733		
割賦利益繰延	△23,318		
	793,632	824,485	30,853
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,950	13,950	—
資産計	903,550	934,403	30,853
(1) 短期借入金	149,829	149,829	—
(2) コマーシャル・ペーパー	88,800	88,800	—
(3) 社債（*1）	32,300	32,442	142
(4) 長期借入金（*2）	467,028	472,299	5,271
負債計	737,957	743,371	5,414
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(59)	(59)	—
デリバティブ取引計	(59)	(59)	—

	時価
その他	
債務保証契約	209,455

（*1） 社債のうち、1年内償還予定の社債については社債に含めております。

（*2） 長期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

（*3） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	70,883	70,883	—
(2) 割賦売掛金	943,782		
貸倒引当金	△13,472		
割賦利益繰延	△30,541		
	899,768	927,193	27,425
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,925	13,925	—
資産計	984,578	1,012,003	27,425
(1) 短期借入金	150,679	150,679	—
(2) コマーシャル・ペーパー	148,700	148,700	—
(3) 社債	47,300	48,098	798
(4) 長期借入金(*1)	466,934	470,206	3,271
負債計	813,613	817,683	4,070
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(49)	(49)	—
デリバティブ取引計	(49)	(49)	—

	時価
その他	
債務保証契約	209,229

(*1) 長期借入金のうち、1年内返済予定の長期借入金については長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦売掛金

割賦売掛金の時価の算定は、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、取引所の価格によっております。その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入れにおいて想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

その他

債務保証契約

信用保証契約の時価の算定は、回収可能性を反映した保証料の受取見込額から、保証の履行可能性や担保による回収可能性等を反映した代位弁済債権の毀損見込額を控除した残額を、残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	2,244	2,296

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。また、非上場株式について前連結会計年度は3百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	95,968	—	—	—	—	—
割賦売掛金	298,917	136,698	96,715	66,875	37,357	196,119
合計	394,886	136,698	96,715	66,875	37,357	196,119

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	70,883	—	—	—	—	—
割賦売掛金	327,937	153,006	109,746	73,889	47,409	231,791
合計	398,821	153,006	109,746	73,889	47,409	231,791

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	149,829	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	88,800	—	—	—	—	—
社債	30,000	—	2,300	—	—	—
長期借入金	110,208	86,341	106,700	86,261	58,715	18,800
合計	378,837	86,341	109,000	86,261	58,715	18,800

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	150,679	—	—	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	148,700	—	—	—	—	—
社債	—	2,300	—	—	15,000	30,000
長期借入金	86,341	106,700	143,426	63,715	36,850	29,900
合計	385,720	109,000	143,426	63,715	51,850	59,900

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	11,416	7,677	3,739
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,533	2,804	△270
合計	13,950	10,482	3,468

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度においては、投資有価証券評価損の計上はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	13,593	8,853	4,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	332	439	△107
合計	13,925	9,292	4,633

(注) 1. 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 減損処理を行い、投資有価証券評価損を14百万円計上しております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	106	92	8

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,549	373	—

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	5,000	4,000	△59
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500	—	—
合計			6,500	4,000	△59

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成26年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	短期借入金	4,000	4,000	△49
合計			4,000	4,000	△49

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	△19,288
(2) 年金資産	22,428
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,139
(4) 未認識数理計算上の差異	1,109
(5) 未認識過去勤務債務	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	4,249
(7) 前払年金費用	4,273
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△24

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

(1) 勤務費用	892
(2) 利息費用	342
(3) 期待運用収益 (減算)	393
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	1,361
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—
(6) 臨時に支払った割増退職金	17
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	451
(8) 退職給付費用	2,672

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
ポイント基準
- (2) 割引率
1.0%
- (3) 期待運用収益率
2.0%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
5年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数
発生時処理

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度 (すべて積立型制度であります。) では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 退職給付債務に関する事項

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	19,264百万円
勤務費用	1,047 〃
利息費用	192 〃
数理計算上の差異の発生額	85 〃
退職給付の支払額	△756 〃
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>19,834 〃</u>

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	22,428百万円
期待運用収益	448 〃
数理計算上の差異の発生額	810 〃
事業主からの拠出額	1,068 〃
退職給付の支払額	△756 〃
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>23,999 〃</u>

- (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	24百万円
退職給付費用	1 〃
退職給付の支払額	— 〃
制度への拠出額	— 〃
その他	△25 〃
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>— 〃</u>

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	19,834百万円
年金資産	△23,999 "
	△4,165 "
非積立型制度の退職給付債務	— "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,165 "
退職給付に係る負債	— "
退職給付に係る資産	△4,165 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,165 "

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,047百万円
利息費用	192 "
期待運用収益	△448 "
数理計算上の差異の費用処理額	810 "
過去勤務費用の費用処理額	— "
簡便法で計算した退職給付費用	1 "
その他	30 "
確定給付制度に係る退職給付費用	1,633 "

- (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	— 百万円
未認識数理計算上の差異	△426 "
合計	△426 "

- (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	24 "
一般勘定	28 "
現金及び預金	2 "
その他	3 "
合計	100 "

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、458百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費のその他	38	37

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成24年8月3日	平成25年8月2日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役除く)7名 当社役付執行役員11名	当社取締役(社外取締役除く)7名 当社役付執行役員9名
株式の種類及び付与数	普通株式 322,000株 (注)1	普通株式 96,000株 (注)1
付与日	平成24年8月20日	平成25年8月19日
権利確定条件	(注)2	(注)3
対象勤務期間	平成24年6月28日～平成25年6月27日	平成25年6月28日～平成26年6月26日
権利行使期間	平成24年8月21日～平成54年8月20日	平成25年8月20日～平成55年8月19日

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1,000株とする。ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

2. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、当社の取締役(社外取締役を除く)、監査役及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した日(以下、「地位喪失日」という。)の翌日以降、新株予約権を行使することができる。

(2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、権利行使期間内において、以下の(ア)または(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定められている場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。

(ア) 新株予約権者が、平成53年8月20日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合
平成53年8月21日から平成54年8月20日

(イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)

当該承認日の翌日から15日間

(3) 上記(1)および(2)アは、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。

(4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

3. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び役付執行役員いずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という。）の翌日以降、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、権利行使期間内において、以下の(ア)または(イ)に定める場合（ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定められている場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が、平成54年8月19日に至るまでに地位喪失日を迎えなかった場合
平成54年8月20日から平成55年8月19日
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 上記(1)および(2)アは、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成24年8月3日	平成25年8月2日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	289,000	—
付与	—	96,000
失効	—	—
権利確定	289,000	—
未確定残	—	96,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	289,000	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	289,000	—

② 単価情報

決議年月日	平成24年8月3日	平成25年8月2日
権利行使価格（円）	1	1
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	170	356

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 (2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	47.644%
予想残存期間	(注) 2	15年
予想配当	(注) 3	11円/株
無リスク利率	(注) 4	1.295%

- (注) 1. 15年間（平成10年8月19日から平成25年8月19日まで）の各取引日における当社株式の普通取引の終値に基づき算定いたしました。
 2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
 3. 平成25年3月期の配当実績によっております。
 4. 平成25年8月19日の国債利回り（残存期間15年）であります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰越欠損金	4,012百万円	625百万円
賞与引当金	1,004 "	939 "
ポイント引当金	810 "	899 "
貸倒引当金	26 "	31 "
子会社株式評価差額	4,555 "	— "
利息返還損失引当金	537 "	468 "
投資有価証券	494 "	490 "
減価償却超過額	388 "	579 "
その他	1,273 "	782 "
繰延税金負債との相殺	△2,625 "	△1,083 "
計	10,477 "	3,733 "
評価性引当額	△4,814 "	△1,220 "
繰延税金資産合計	5,662 "	2,512 "

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
前払年金費用	△1,573百万円	—百万円
退職給付に係る資産	— "	△1,478 "
その他有価証券評価差額金	△1,051 "	△1,442 "
その他	△1 "	△0 "
繰延税金資産との相殺	2,625 "	1,083 "
繰延税金負債合計	— "	△1,838 "

差引：繰延税金資産の純額 5,662百万円 673百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.9%	37.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	0.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4 "	△0.5 "
受取配当金の連結消去	0.1 "	0.2 "
住民税均等割	0.9 "	0.8 "
評価性引当額の増減	3.4 "	△28.2 "
負ののれん償却額	△7.7 "	— "
子会社における親会社との税率差異	△0.1 "	0.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	1.5 "
合併による影響額	— "	35.8 "
その他	△0.3 "	0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0 "	48.9 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

なお、当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	21,481	16,317	38,555	18,348	8,247	102,950

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	24,418	17,475	39,183	14,782	8,275	104,134

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	被所有 直接 20.10	金銭借入 関係	資金の借入	短期及び長期借入金の借入 41,200	短期借入金	—
									1年内返済予定の長期借入金	22,600
									長期借入金	83,077
							コマーシャル・ペーパーによる借入 76,000	コマーシャル・ペーパー	18,000	
							利息の支払	1,918	前払費用	3
未払費用	55									

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。

2. 重要な取引のみを記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958	銀行業	被所有 直接 20.33	金銭借入 関係	資金の借入	短期及び長期借入金の借入 21,500	短期借入金	—
									1年内返済予定の長期借入金	7,600
									長期借入金	96,977
							コマーシャル・ペーパーによる借入 92,000	コマーシャル・ペーパー	28,000	
							利息の支払	1,981	前払費用	3
未払費用	18									

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。

2. 重要な取引のみを記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱UFJ 信託銀行 株式会社	東京都 千代田区	324,279	信託 銀行業	被所有 直接 1.61	金銭借入 関係	資金の借入	短期及び長期 借入金の借入 58,200	短期借入金	24,600
									1年内返済 予定の長期 借入金	5,300
									長期借入金	24,600
							利息の支払	531	前払費用	0
									未払費用	9
									債務保証 (純額) △36,691	信用保証 買掛金
業務提携 関係	各種ローン 保証	保証料の受取	—							
		3,122	—							

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。

保証料率は一般取引条件となっております。

2. 重要な取引のみを記載しております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	三菱UFJ 信託銀行 株式会社	東京都 千代田区	324,279	信託 銀行業	被所有 直接 1.63	金銭借入 関係	資金の借入	短期及び長期 借入金の借入 141,800	短期借入金	22,500
									1年内返済 予定の長期 借入金	11,300
									長期借入金	20,700
							利息の支払	519	前払費用	0
									未払費用	7
									債務保証 (純額) △37,934	信用保証 買掛金
業務提携 関係	各種ローン 保証	保証料の受取	—							
		3,482	—							

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、三菱UFJ信託銀行株式会社からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。

保証料率は一般取引条件となっております。

2. 重要な取引のみを記載しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	藤崎三郎助	-	-	当社 監査役	-	-	株式会社藤崎 との営業取引	68	支払手形	517
				株式会社藤崎 代表取締役 社長			当社との加盟 店契約に基づ く受取手数料		買掛金	223

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様であります。
2. 上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その 近親者	藤崎三郎助	-	-	当社 監査役	-	-	株式会社藤崎 との営業取引	66	支払手形	506
				株式会社藤崎 代表取締役 社長			当社との加盟 店契約に基づ く受取手数料		買掛金	265

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様であります。
2. 上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	678.38円	715.38円
1株当たり当期純利益金額	43.72円	37.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43.68円	37.63円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,642	6,504
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,642	6,504
普通株式の期中平均株式数(千株)	174,811	172,496
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	156	336
(うち新株予約権(千株))	(156)	(336)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,486	122,712
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	54	74
(うち新株予約権(百万円))	(36)	(74)
(うち少数株主持分(百万円))	(17)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	117,432	122,637
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	173,107	171,429

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,139	68,882
割賦売掛金	※2,※3 828,280	※2,※3 938,421
信用保証割賦売掛金	1,696,231	1,792,991
前払費用	863	922
繰延税金資産	2,601	2,391
関係会社短期貸付金	4,190	7,636
立替金	28,568	32,175
未収入金	15,756	16,376
その他	970	1,166
貸倒引当金	△14,077	△11,937
流動資産合計	2,651,524	2,849,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,982	8,193
減価償却累計額	△4,438	△4,657
建物及び構築物 (純額)	3,544	3,535
工具、器具及び備品	1,863	2,939
減価償却累計額	△1,265	△1,654
工具、器具及び備品 (純額)	598	1,285
土地	14,831	14,831
その他	190	303
減価償却累計額	△83	△135
その他 (純額)	107	167
有形固定資産合計	19,082	19,820
無形固定資産		
ソフトウェア	13,671	19,393
その他	30	32
無形固定資産合計	13,701	19,425

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,529	14,477
関係会社株式	4,015	3,775
関係会社出資金	2,446	2,446
従業員に対する長期貸付金	92	77
関係会社長期貸付金	6,127	7,653
固定化営業債権	※4 3,445	※4 2,840
長期前払費用	230	295
繰延税金資産	2,932	—
差入保証金	1,859	1,771
前払年金費用	4,273	3,739
その他	480	1,075
貸倒引当金	△2,397	△2,098
投資その他の資産合計	38,035	36,053
固定資産合計	70,819	75,299
資産合計	2,722,344	2,924,324
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,489	8,902
買掛金	22,194	29,795
信用保証買掛金	1,696,231	1,792,991
短期借入金	※2 149,829	※2 150,679
関係会社短期借入金	670	400
1年内償還予定の社債	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 110,208	※2 86,341
コマーシャル・ペーパー	88,800	148,700
未払金	2,870	2,588
未払費用	1,145	1,029
未払法人税等	2,705	188
預り金	42,715	44,848
前受収益	369	287
賞与引当金	2,473	2,528
ポイント引当金	2,137	2,534
割賦利益繰延	※5 84,746	※5 93,620
その他	2,911	4,134
流動負債合計	2,247,498	2,369,571

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定負債		
社債	2,300	47,300
長期借入金	※2 356,819	※2 380,592
繰延税金負債	—	1,688
利息返還損失引当金	1,418	1,319
長期預り保証金	2,496	2,681
その他	184	147
固定負債合計	363,218	433,729
負債合計	2,610,717	2,803,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
その他資本剰余金	—	13
資本剰余金合計	30,468	30,482
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	17,801	27,139
利益剰余金合計	63,602	72,940
自己株式	△997	△1,768
株主資本合計	109,211	117,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,416	3,188
繰延ヘッジ損益	△38	△31
評価・換算差額等合計	2,378	3,156
新株予約権	36	74
純資産合計	111,626	121,024
負債純資産合計	2,722,344	2,924,324

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	21,497	24,433
個別信用購入あっせん収益	15,957	17,055
信用保証収益	38,616	39,341
融資収益	18,348	14,774
その他の営業収益	6,352	6,539
金融収益		
受取利息	230	213
受取配当金	339	374
その他の金融収益	0	0
金融収益合計	570	587
営業収益合計	101,342	102,731
営業費用		
販売費及び一般管理費	※3 80,731	※3 81,848
金融費用		
借入金利息	8,217	7,500
コマーシャル・ペーパー利息	153	176
その他の金融費用	1,335	1,175
金融費用合計	9,705	8,853
営業費用合計	90,437	90,702
営業利益	10,905	12,029
営業外収益		
雑収入	94	71
営業外収益合計	94	71
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	65	162
デリバティブ決済損	55	—
雑損失	26	21
営業外費用合計	148	183
経常利益	10,851	11,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	92	373
関係会社株式売却益	—	247
抱合せ株式消滅差益	—	※4 4,992
特別利益合計	92	5,613
特別損失		
固定資産除却損	※5 17	※5 7
投資有価証券売却損	8	—
投資有価証券評価損	3	14
減損損失	※6 39	—
特別損失合計	68	22
税引前当期純利益	10,875	17,508
法人税、住民税及び事業税	4,289	1,645
法人税等調整額	△417	4,446
法人税等合計	3,871	6,092
当期純利益	7,003	11,416

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,138	30,468	—	30,468	2,572	43,229	13,425	59,226
当期変動額								
剰余金の配当							△2,624	△2,624
当期純利益							7,003	7,003
自己株式の取得								
自己株式の処分							△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,376	4,376
当期末残高	16,138	30,468	—	30,468	2,572	43,229	17,801	63,602

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△184	105,649	725	△19	706	—	106,355
当期変動額							
剰余金の配当		△2,624					△2,624
当期純利益		7,003					7,003
自己株式の取得	△831	△831					△831
自己株式の処分	17	15					15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,690	△18	1,671	36	1,708
当期変動額合計	△813	3,562	1,690	△18	1,671	36	5,271
当期末残高	△997	109,211	2,416	△38	2,378	36	111,626

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,138	30,468	—	30,468	2,572	43,229	17,801	63,602
当期変動額								
剰余金の配当							△2,078	△2,078
当期純利益							11,416	11,416
自己株式の取得								
自己株式の処分			13	13				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	13	13	—	—	9,337	9,337
当期末残高	16,138	30,468	13	30,482	2,572	43,229	27,139	72,940

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△997	109,211	2,416	△38	2,378	36	111,626
当期変動額							
剰余金の配当		△2,078					△2,078
当期純利益		11,416					11,416
自己株式の取得	△916	△916					△916
自己株式の処分	146	159					159
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			772	6	778	37	816
当期変動額合計	△770	8,580	772	6	778	37	9,397
当期末残高	△1,768	117,792	3,188	△31	3,156	74	121,024

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(4) 長期前払費用

法人税法の規定に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) ポイント引当金

クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

5. 営業収益の計上基準

(1) 顧客手数料

期日到来基準により計上しております。

① 包括信用購入あっせん

残債方式

② 個別信用購入あっせん

残債方式

③ 信用保証

残債方式（一部保証契約時に計上）

④ 融資

残債方式

(2) 加盟店手数料

取扱高計上時に一括して計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

② ヘッジ対象

借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	107百万円	97百万円
短期金銭債務	551百万円	344百万円

※2 担保に供している資産とこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
割賦売掛金	320,401百万円	284,259百万円

(2) 対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	78,075百万円	59,925百万円
1年内返済予定の長期借入金	70,263 "	34,324 "
長期借入金	172,501 "	190,772 "
計	320,839 "	285,021 "

※3 割賦売掛金

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
包括信用購入あっせん	125,782百万円	151,342百万円
個別信用購入あっせん	447,154 "	540,923 "
融資	255,006 "	245,780 "
その他	336 "	374 "
計	828,280 "	938,421 "

※4 固定化営業債権

財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。

※5 割賦利益繰延

	前事業年度 (平成25年3月31日)				当事業年度 (平成26年3月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	881	21,399	21,497	783	783	24,483	24,433	834
個別信用購入あっせん	22,067	16,429	15,957	22,539	22,539	24,419	17,055	29,904
信用保証	57,449	42,542	38,616	61,375	61,375	40,814	39,341	62,849
融資	34	18,361	18,348	47	47	14,760	14,774	32
その他	—	6,352	6,352	—	—	6,539	6,539	—
計	80,433	105,085	100,772	84,746	84,746	111,018	102,144	93,620

6 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.	—百万円 (—百万ベトナムドン)	126百万円 (26,000百万ベトナムドン)
PT Sasana Artha Finance	—百万円 (—百万インドネシア ルピア)	1,958百万円 (220,000百万インドネシア ルピア)

外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

7 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,185,178百万円	1,180,660百万円
貸出実行残高	95,701 〃	79,295 〃
差引額	1,089,477 〃	1,101,364 〃

(損益計算書関係)

1 部門別取扱高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)			当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		
	包括信用購入あつせん	787,377	(784,115)	百万円	900,650	(897,099)
個別信用購入あつせん	210,446	(194,983)	〃	287,875	(264,502)	〃
信用保証	640,815	(601,593)	〃	691,938	(655,025)	〃
融資	83,022	(82,935)	〃	79,010	(78,929)	〃
その他	755,945		〃	819,078		〃
計	2,477,607		〃	2,778,554		〃

(注) 1. () 内は元本を表示しております。

2. 信用保証の極度貸しの期末保証残高 20,710百万円 21,646百万円

2 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	営業収益	476百万円		657百万円
営業費用	6,343百万円		4,696百万円	

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	広告宣伝費	3,885百万円		4,135百万円
貸倒引当金繰入額	8,412 〃		4,712 〃	
従業員給料	15,087 〃		15,678 〃	
賞与引当金繰入額	2,473 〃		2,528 〃	
ポイント引当金繰入額	2,337 〃		3,533 〃	
福利厚生費	2,529 〃		2,937 〃	
退職給付費用	2,654 〃		2,074 〃	
通信費	2,723 〃		2,637 〃	
計算費	12,296 〃		13,708 〃	
支払手数料	4,732 〃		4,210 〃	
消耗品費	2,324 〃		1,958 〃	
賃借料	3,021 〃		3,177 〃	
減価償却費	576 〃		703 〃	
その他	17,675 〃		19,851 〃	
計	80,731 〃		81,848 〃	

※4 当社の連結子会社であったJNS管理サービス株式会社及びジャックス情報システムサービス株式会社を吸収合併したことによるものであります。

※5 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	6百万円
工具、器具及び備品	8 "	0 "
ソフトウェア	3 "	0 "
計	17 "	7 "

※6 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額は子会社株式2,356百万円、関連会社株式1,658百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度 (平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額は子会社株式2,116百万円、関連会社株式1,658百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
賞与引当金	937百万円	897百万円
ポイント引当金	810 "	899 "
子会社株式評価差額	4,555 "	— "
利息返還損失引当金	537 "	468 "
投資有価証券	494 "	490 "
減価償却超過額	388 "	579 "
その他	1,037 "	721 "
繰延税金負債との相殺	△2,624 "	△1,080 "
計	6,137 "	2,977 "
評価性引当額	△603 "	△585 "
繰延税金資産合計	5,534 "	2,391 "

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
前払年金費用	△1,573百万円	△1,327百万円
その他有価証券評価差額金	△1,050 "	△1,441 "
繰延税金資産との相殺	2,624 "	1,080 "
繰延税金負債合計	— "	△1,688 "

差引：繰延税金資産の純額 5,534百万円 702百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	0.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4 "	△0.3 "
住民税均等割	0.9 "	0.6 "
評価性引当額の増減	△3.7 "	△0.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	1.0 "
合併による影響額	— "	△5.0 "
その他	△0.4 "	0.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6 "	34.8 "

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

なお、当該変更が当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、当社の100%連結子会社であるJNS管理サービス株式会社と平成25年4月1日付で、当社を存続会社とし、JNS管理サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

1. 取引の概要

(1) 被結合企業の名称及び事業内容

名称：JNS管理サービス株式会社

事業内容：個別クレジット事業保証

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、JNS管理サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

結合後の株式会社ジャックスにつきましては名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

吸収合併の目的

JNS管理サービス株式会社は、三菱UFJニコス株式会社から個別信用購入あっせん事業等を承継するにあたり設立され、平成20年4月1日に株式譲渡により当社子会社となりました。同社は、新規取扱いを行わず、承継債権の回収とカスタマーサービスに特化した営業活動を行っていましたが、債権残高が大幅に縮小した事から、業務効率の向上と経営資源の有効活用を図るため、同社を吸収合併することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

その結果として、抱合せ株式消滅差益4,917百万円を特別利益として計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。